令和6年度農地中間管理事業評価委員会の評価 (令和7年3月3日実施)

1 評価の総括

令和6年度の事業の推進については、地域計画の策定支援や農地集約などに取り組みつつ、昨年度以上の事業実績となったことは評価に値する。また、令和7年度の業務量増加への対応については、業務委託先等への周知や体制整備などに積極的に取り組まれているが、関係機関とさらなる連携を図り円滑な推進に努めていただきたい。

2 委員からの主な意見

(1) 事業の推進関連

- 借受面積のストック量は年々増加しており、さらに、来年度から基盤法契約に移行するのであれば、業務量の増加への対応が心配される。機構の運営費について国や県へ要請する必要がある。
- 今年度、モデル的に取り組んだ「農地集約システム実証」について、土地利用型農業を進める上で、非常にすばらしい取組である。システムの有効性が高いという評価であるならば、この取組をさらに拡大してはいただきたい。
- 農地の調整について、現場で一番身近なのは農業委員、推進委員であり、関係機関と連携して農地中間管理事業を進めていただきたい。

(2) 農地中間管理機構の運営関連

- 基盤法による契約から機構法への契約変更が増えるのに伴い、農地賃料の未収金も増加することが予想されるが、公社がリスクを負わないように確実な賃料徴収対策の実施が必要である。
- 農地賃料の年1回のまとめ払いは、金額が大きい場合は支払いが厳しい可能性もあるので、分割で支払えるようにすることで、賃料未払いのリスクは軽減されるのではないか。